

第 14 期決算公告

平成 28 年 3 月 31 日
東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号
日本マクドナルド株式会社
代表取締役 サラ L. カサノバ

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	39,498	流 動 負 債	147,006
現 金 及 び 預 金	15,437	買 掛 金	314
売 掛 金	7,916	関係会社短期借入金	108,275
原材料及び貯蔵品	862	リ ー ス 債 務	1,429
前 払 費 用	455	未 払 金	25,365
関係会社未収入金	12,155	設備関係未払金	3,137
繰延税金資産	426	未 払 費 用	4,735
その他の他	2,280	未 払 法 人 税 等	11
貸倒引当金	△35	前 受 金	806
固 定 資 産	65,961	賞 与 引 当 金	427
有 形 固 定 資 産	48,457	店舗閉鎖損失引当金	1,681
建 物	31,863	たな卸資産処分損失引当金	337
構 築 物	5,764	資 産 除 去 債 務	453
機 械 及 び 装 置	4,015	そ の 他	29
工具、器具及び備品	3,330	固 定 負 債	7,335
リ ー ス 資 産	2,998	リ ー ス 債 務	2,428
建設仮勘定	483	賞 与 引 当 金	288
無 形 固 定 資 産	1,211	役員賞与引当金	0
の れ ん	1,211	繰延税金負債	393
投資その他の資産	16,293	退職給付引当金	1,483
長期繰延営業債権	10,116	役員退職慰労引当金	26
前払年金費用	4,097	資 産 除 去 債 務	2,713
その他の他	5,574	負 債 合 計	154,341
貸倒引当金	△3,494	(純資産の部)	
		株 主 資 本	△48,881
		資 本 金	100
		資 本 剰 余 金	619
		資 本 準 備 金	219
		その他の資本剰余金	400
		利 益 剰 余 金	△49,601
		その他の利益剰余金	△49,601
		繰越利益剰余金	△49,601
		純 資 産 合 計	△48,881
資 産 合 計	105,459	負 債 ・ 純 資 産 合 計	105,459

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔平成27年1月1日から〕
〔平成27年12月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
直 営 店 売 上 高	142,539	
フ ラ ン チ ャ イ ズ 収 入	46,933	189,473
売 上 原 価		
直 営 店 売 上 原 価	144,042	
フ ラ ン チ ャ イ ズ 収 入 原 価	45,405	189,447
売 上 総 利 益		25
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,273
営 業 損 失		24,248
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
業 務 受 託 収 入	569	
受 取 補 償 金	38	
そ の 他	113	724
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	577	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	991	
店 舗 用 固 定 資 産 除 却 損	1,231	
そ の 他	94	2,895
経 常 損 失		26,420
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	565	
減 損 損 失	2,979	
早 期 退 職 制 度 関 連 費 用	550	
店 舗 閉 鎖 損 失	927	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,681	
サ プ ラ イ チ ェ ー ン 契 約 精 算 損 失	1,961	
固 定 資 産 売 却 損	27	8,693
税 引 前 当 期 純 損 失		35,113
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28	
法 人 税 等 調 整 額	△29	△0
当 期 純 損 失		35,113

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔平成27年1月1日から〕
〔平成27年12月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当 期 首 残 高	100	219	400	619	△14,434	△14,434	△13,715
会計方針の変更による累積的影響額					△53	△53	△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	219	400	619	△14,488	△14,488	△13,768
当 期 変 動 額							
当 期 純 損 失					△35,113	△35,113	△35,113
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△35,113	△35,113	△35,113
当 期 末 残 高	100	219	400	619	△49,601	△49,601	△48,881

	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	△13,715
会計方針の変更による累積的影響額	△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,768
当 期 変 動 額	
当 期 純 損 失	△35,113
当 期 変 動 額 合 計	△35,113
当 期 末 残 高	△48,881

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・ 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定額法
（リース資産を除く）

ロ. 無形固定資産 定額法
（リース資産を除く）

ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸 倒 引 当 金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の親会社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。
- ハ. 店舗閉鎖損失引当金 閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- ニ. 役員賞与引当金 役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の親会社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

ヘ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

ト. たな卸資産処分損失引当金 サプライヤーからの買取り予定のたな卸資産の処分により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法

5年間で均等償却しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の前払年金費用68百万円及び利益剰余金53百万円が減少し、退職給付引当金が17百万円増加しております。

なお、当該変更による当事業年度の営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

長期繰延営業債権の表示方法の変更

長期繰延営業債権は、従来、貸借対照表上、破産更生債権等（前事業年度6,217百万円）に含めて表示しておりましたが、質的重要性が増したため、当事業年度より、長期繰延営業債権（当事業年度10,116百万円）として表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 43,868百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 12,246百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 113,826百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | 44,988百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,234百万円 |
| (2) サプライチェーン契約精算損失 | |

近年において生じた事業規模の縮小等を受けて、サプライチェーンにかかるビジネスパートナーと協議を行い、長期的な事業関係に基づき当社が負担する金額として当事業年度第4四半期に合意に至り、サプライチェーン契約精算損失1,961百万円を計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数(株)	当 事 業 年 度 減少株式数(株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普 通 株 式	10,000	—	—	10,000

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	(単位：百万円)
繰越欠損金	13,579
減損損失	3,657
貸倒引当金	1,248
資産除去債務	959
減価償却費	612
店舗閉鎖損失引当金	594
退職給付引当金	531
賞与引当金	291
前受金	284
役員退職慰労引当金	9
その他	1,574
繰延税金資産小計	23,343
評価性引当額	△21,427
繰延税金資産計	1,915
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,423
資産除去債務に対応する除去費用	△421
その他	△38
繰延税金負債計	△1,883
繰延税金資産の純額	32

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置、工具、器具及び備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(2) 事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

1 年内	0
1 年超	—
合計	0

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定して運用を行っております。また、資金調達につきましては、親会社からの借入を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び長期繰延営業債権は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程及びフランチャイズ債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、そのほとんどが一年以内であります。

短期借入金は、親会社からの資金調達であり、これは主に運転資金に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長6年であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,437	15,437	—
(2) 売掛金	7,916		
貸倒引当金 ※1	△35		
	7,880	7,880	—
(3) 関係会社未収入金	12,155	12,155	—
(4) 長期繰延営業債権	10,116		
貸倒引当金 ※2	△2,357		
	7,759	7,759	—
資産計	43,232	43,232	—
(5) 関係会社短期借入金	108,275	108,275	—
(6) 未払金	25,365	25,365	—
負債計	133,641	133,641	—

※1 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2 長期繰延営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 関係会社未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期繰延営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

② 負債

(5) 関係会社短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、埼玉県、神奈川県及びその他の地域において、店舗施設等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
15,328	15,328

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第33項に基づき、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科 目	期末残高 （百万円）
親会社	日本マクドナルドホールディングス株式会社	持株会社	被所有 直接 100.0	役員の兼任 不動産の賃借等	不動産の賃借等（注3）	45,017	未払金	4,538
					資金の借入（注2,5）	33,175	関係会社短期借入金	108,275
					利息の支払（注5）	492	未払費用	945
					業務受託による収入（注6）	569	—	—
その他の 関係会社の 親会社	マクドナルド・コーポレーション	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	役員の兼任 ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティの支払（注4）	11,296	未払金	6,135

- （注） 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 短期の資金貸借取引であるため、純額で計上しております。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 当社はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の3.0%をロイヤルティとして支払っております。
5. 日本マクドナルドホールディングス株式会社からの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。
6. 業務受託収入は業務内容を勘案して決定しております。

上記以外に、当社が発行するマックカードについて、日本マクドナルドホールディングス株式会社が発行保証金（2,000百万円）を供託しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|----------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | △4,888,186円62銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失（△） | △3,511,310円68銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。